

平成16年2月期 個別財務諸表の概要



平成16年4月16日

会社名	北雄ラッキー株式会社	登録銘柄	
コード番号	2747	本社所在都道府県	北海道
問い合わせ先	責任者役職名 常務取締役総務部長 氏名 鴻野 英樹	TEL (011)643-3301	
決算取締役会開催日	平成16年4月16日	中間配当制度の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無
定時株主総会開催日	平成16年5月26日	単元株制度採用の有無	<input checked="" type="radio"/> (1単元1,000株) ・ 無

1. 平成16年2月期の業績 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	47,790	(0.2)	586	(47.9)	455	(53.6)
15年2月期	47,880	(3.9)	1,126	(10.2)	980	(14.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年2月期	109	(78.2)	16	49	-	-	2.8	2.2	1.0			
15年2月期	501	(18.6)	81	12	-	-	14.0	4.8	2.0			

(注) 1. 期中平均株式数 16年2月期 6,645,770株 15年2月期 6,186,318株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
16年2月期	17	00	0	0	17	00	112	103.1	2.9
15年2月期	17	00	0	0	17	00	112	21.0	2.9

(注) 16年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年2月期	21,125		3,913		18.5		588	94
15年2月期	20,390		3,935		19.3		592	11

(注) 1. 期末発行済株式数 16年2月期 6,645,770株 15年2月期 6,645,770株

2. 期末自己株式数 16年2月期 - 株 15年2月期 - 株

2. 平成17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	24,454	235	105	-	-	-	-
通期	48,500	530	237	-	-	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円66銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第33期 (平成15年2月28日現在)		第34期 (平成16年2月29日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		3,256,516		3,669,785		413,268
2. 受取手形		211		165		46
3. 売掛金		105,132		185,197		80,065
4. 商品		1,660,427		1,674,052		13,625
5. 貯蔵品		35,312		33,735		1,577
6. 前払費用		140,785		138,018		2,766
7. 繰延税金資産		82,023		86,392		4,368
8. 未収入金		295,053		316,664		21,610
9. その他		26,540		29,198		2,658
貸倒引当金		323		322		1
流動資産合計		5,601,680	27.5	6,132,887	29.0	531,206
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	7,177,140		7,324,441		
減価償却累計額		3,592,276	3,584,863	3,898,048	3,426,392	158,471
(2) 構築物		335,455		343,398		
減価償却累計額		172,831	162,624	198,328	145,070	17,553
(3) 車輛運搬具		13,155		14,248		
減価償却累計額		10,242	2,912	11,837	2,411	501
(4) 器具備品		944,380		814,596		
減価償却累計額		792,471	151,908	675,158	139,437	12,470
(5) 土地	1		6,633,160		6,656,677	23,516
(6) 建設仮勘定			39,561		70,546	30,984
有形固定資産合計		10,575,031	51.9	10,440,535	49.4	134,495
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			6,678		7,207	528
(2) 電話加入権			17,805		17,805	-
無形固定資産合計			24,484		25,012	528
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			175,926		261,972	86,046
(2) 関係会社株式			20,000		20,000	-
(3) 出資金			37,394		4,764	32,630
(4) 関係会社長期貸付金			170,000		160,000	10,000
(5) 長期前払費用			59,588		83,250	23,661
(6) 繰延税金資産			319,038		384,384	65,345
(7) 差入保証金			3,017,553		3,432,994	415,441
(8) 保険積立金			183,936		178,761	5,174
(9) その他			214,624		10,416	204,208
貸倒引当金			9,214		9,136	78
投資その他の資産合計			4,188,848	20.5	4,527,408	338,559
固定資産合計			14,788,363	72.5	14,992,956	204,592
資産合計			20,390,044	100.0	21,125,844	735,799

(単位：千円)

科 目	期 別	第33期 (平成15年2月28日現在)		第34期 (平成16年2月29日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		12,292		-		12,292
2. 買掛金		2,939,800		3,566,936		627,136
3. 短期借入金	1・3	4,460,512		4,820,460		359,947
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,017,527		1,315,391		297,864
5. 未払金		462,644		513,129		50,485
6. 未払費用		159,825		190,613		30,787
7. 未払法人税等		277,959		104,201		173,757
8. 未払消費税等		111,959		82,251		29,707
9. 前受金		26,042		25,651		390
10. 預り金		66,719		88,512		21,793
11. 賞与引当金		167,600		167,732		132
流動負債合計		9,702,882	47.6	10,874,880	51.5	1,171,998
固定負債						
1. 社債	1	600,000		600,000		-
2. 長期借入金	1	4,674,325		4,126,334		547,991
3. 退職給付引当金		569,177		739,356		170,178
4. 役員退職慰労引当金		363,436		366,296		2,860
5. 長期預り保証金		508,730		503,934		4,795
6. その他	4	36,435		1,050		35,385
固定負債合計		6,752,103	33.1	6,336,970	30.0	415,132
負債合計		16,454,986	80.7	17,211,851	81.5	756,865
(資本の部)						
資本金						
	2	641,808	3.2	-	-	641,808
資本準備金						
		465,258	2.3	-	-	465,258
利益準備金						
		67,400	0.3	-	-	67,400
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金						
		514		-		
(2) 別途積立金						
		2,200,000		-		2,200,514
2. 当期末処分利益						
		559,743		-		559,743
その他の剰余金合計		2,760,257	13.5	-	-	2,760,257
その他有価証券評価差額金						
		334	0.0	-	-	334
資本合計		3,935,058	19.3	-	-	3,935,058

(単位：千円)

科 目	期 別	第33期 (平成15年2月28日現在)		第34期 (平成16年2月29日現在)		増減金額	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資本金	2	-	%	641,808	3.0	641,808	
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		465,258			
資本剰余金合計		-			465,258	2.2	465,258
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		67,400			
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		-		411			
(2) 別途積立金		-		2,600,000			
3. 当期末処分利益		-		126,474			
利益剰余金合計		-			2,794,286	13.2	2,794,286
その他有価証券評価差額金		-			12,639	0.1	12,639
資本合計		-			3,913,992	18.5	3,913,992
負債・資本合計		20,390,044	100.0	21,125,844	100.0	735,799	

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第33期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕			第34期 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕			増減金額
		金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高			47,880,022	100.0		47,790,094	100.0	89,927
売上原価								
1.商品期首たな卸高		1,440,953			1,660,427			
2.当期商品仕入高		36,205,241			36,207,068			
合計		37,646,194			37,867,495			
3.商品期末たな卸高		1,660,427	35,985,766	75.2	1,674,052	36,193,443	75.7	207,676
売上総利益			11,894,255	24.8		11,596,651	24.3	297,603
営業収入								
1.不動産賃貸収入		348,158			347,024			
2.配送手数料収入		588,041	936,199	2.0	597,805	944,830	1.9	8,630
営業総利益			12,830,455	26.8		12,541,482	26.2	288,973
販売費及び一般管理費								
1.広告宣伝費		640,153			641,335			
2.配送費		607,586			624,836			
3.販売手数料		692,445			611,645			
4.給料手当		2,463,401			2,480,038			
5.賞与引当金繰入額		167,600			167,732			
6.退職給付費用		228,306			257,670			
7.役員退職慰労引当金繰入額		42,108			18,860			
8.雑給		2,141,193			2,250,982			
9.水道光熱費		688,774			713,093			
10.減価償却費		419,321			389,299			
11.地代家賃		1,296,446			1,320,684			
12.その他		2,316,544	11,703,881	24.4	2,478,867	11,955,046	25.0	251,164
営業利益			1,126,573	2.4		586,435	1.2	540,137
営業外収益								
1.受取利息		14,668			15,206			
2.受取配当金		13,649			6,537			
3.保険満期返戻差益		19,918			26,741			
4.未請求債務整理益		4,151			2,891			
5.雑収入		58,622	111,011	0.2	50,911	102,289	0.2	8,721
営業外費用								
1.支払利息		227,040			220,005			
2.社債利息		10,260			10,288			
3.社債発行費償却		3,723			-			
4.新株発行費償却		11,758			-			
5.雑損失		4,000	256,783	0.5	2,941	233,235	0.4	23,547
経常利益			980,801	2.1		455,489	1.0	
特別利益								
1.固定資産売却益	1	-			15,832			
2.貸倒引当金戻入益		87			79			
3.賃貸借契約違約金		4,491	4,578	0.0	-	15,911	0.0	11,333

(単位：千円)

科 目	期 別	第33期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕			第34期 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕			増減金額
		金 額		百分比	金 額		百分比	
特別損失				%			%	
1. 固定資産売却損	2	3,075			-			
2. 固定資産除却損	3	11,558			13,489			
3. 投資有価証券評価損		4,847			-			
4. 役員退職慰労金		-			2,000			
5. 賃貸借契約解約損		10,000			782			
6. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		-	29,481	0.1	177,933	194,205	0.4	164,724
税引前当期純利益			955,898	2.0		277,195	0.6	678,703
法人税、住民税及び事業税		501,272			246,104			
法人税等調整額		47,263	454,009	1.0	78,515	167,589	0.4	286,420
当期純利益			501,889	1.0		109,606	0.2	392,283
前期繰越利益			57,853			16,868		40,985
当期末処分利益			559,743			126,474		433,268

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第33期 〔株主総会承認日〕 平成15年5月27日		第34期 〔株主総会承認日〕 平成16年5月26日		増減金額
		金 額	金 額	金 額	金 額	
当期末処分利益			559,743		126,474	433,268
任意積立金取崩高						
特別償却準備金取崩高		102	102	98	98	4
合計			559,846		126,573	433,273
利益処分額						
1. 配当金		112,978		112,978		
2. 役員賞与金		30,000		-		
(うち監査役賞与金)		(1,200)		(-)		
3. 任意積立金						
別途積立金		400,000	542,978	-	112,978	430,000
次期繰越利益			16,868		13,594	3,273

重要な会計方針

期 別 項 目	第33期 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕	第34期 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	10～47年	車輛運搬具	2～5年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物及び構築物	10～47年					
車輛運搬具	2～5年					

期 別 項 目	第33期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	第34期 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
4．繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) -</p> <p>(2) -</p>
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>当社は、平成16年1月22日付 厚生労働大臣の承認を受け、平成16年3月1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、当期において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い見積られる損失の額を特別損失として177,933千円計上しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	第33期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第34期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>第33期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕</p>	<p>第34期 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>第33期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕</p>	<p>第34期 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕</p>
<p>(金融商品会計) 従来投資その他の資産の「差入保証金」に含めていた建設協力金について、当期新規出店分より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「差入保証金」及び「長期前払費用」としております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入保証金」は14,457千円減少し、「長期前払費用」が14,797千円増加しております。</p> <p>この変更による損益への影響額は、営業利益が778千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ339千円増加しております。</p>	<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当期から流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が16,647千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成15年2月28日現在)	第34期 (平成16年2月29日現在)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,821,178千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,022,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,460,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">967,527千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,636,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,664,864千円</td> </tr> </table>	建物	2,821,178千円	土地	6,201,182千円	合計	9,022,360千円	短期借入金	4,460,512千円	1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,636,825千円	合計	10,664,864千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,714,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,125,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,840,190千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,820,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,491千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,961,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,631,785千円</td> </tr> </table>	建物	2,714,810千円	土地	6,125,380千円	合計	8,840,190千円	短期借入金	4,820,460千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円	社債	600,000千円	長期借入金	3,961,834千円	合計	10,631,785千円
建物	2,821,178千円																																
土地	6,201,182千円																																
合計	9,022,360千円																																
短期借入金	4,460,512千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	4,636,825千円																																
合計	10,664,864千円																																
建物	2,714,810千円																																
土地	6,125,380千円																																
合計	8,840,190千円																																
短期借入金	4,820,460千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	3,961,834千円																																
合計	10,631,785千円																																
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">12,080,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">6,645,770株</td> </tr> </table>	授権株式数	12,080,000株	発行済株式総数	6,645,770株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">12,080,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">6,645,770株</td> </tr> </table>	授権株式数	12,080,000株	発行済株式総数	6,645,770株																								
授権株式数	12,080,000株																																
発行済株式総数	6,645,770株																																
授権株式数	12,080,000株																																
発行済株式総数	6,645,770株																																
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">210,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,487千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	210,512千円	差引額	2,489,487千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,539千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	380,460千円	差引額	2,319,539千円																				
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	210,512千円																																
差引額	2,489,487千円																																
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	380,460千円																																
差引額	2,319,539千円																																
<p>4. -</p>	<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table>	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																														
長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																																
<p>5. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して687千円の債務保証を行っております。</p>	<p>5. -</p>																																

2. リース取引関係

第33期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	第34期 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>387</td> <td>3,483</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,968,392</td> <td>1,128,925</td> <td>839,467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,548</td> <td>97,879</td> <td>46,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,116,811</td> <td>1,227,191</td> <td>889,619</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	3,870	387	3,483	器具備品	1,968,392	1,128,925	839,467	ソフトウェア	144,548	97,879	46,668	合計	2,116,811	1,227,191	889,619	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>1,161</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,271,216</td> <td>1,247,696</td> <td>1,023,520</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,548</td> <td>126,789</td> <td>17,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,419,635</td> <td>1,375,646</td> <td>1,043,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	3,870	1,161	2,709	器具備品	2,271,216	1,247,696	1,023,520	ソフトウェア	144,548	126,789	17,759	合計	2,419,635	1,375,646	1,043,988
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車輛運搬具	3,870	387	3,483																																														
器具備品	1,968,392	1,128,925	839,467																																														
ソフトウェア	144,548	97,879	46,668																																														
合計	2,116,811	1,227,191	889,619																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車輛運搬具	3,870	1,161	2,709																																														
器具備品	2,271,216	1,247,696	1,023,520																																														
ソフトウェア	144,548	126,789	17,759																																														
合計	2,419,635	1,375,646	1,043,988																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>334,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>593,467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>928,382千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	334,914千円	1年超	593,467千円	合計	928,382千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>357,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>722,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079,912千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	357,785千円	1年超	722,127千円	合計	1,079,912千円																																				
1年内	334,914千円																																																
1年超	593,467千円																																																
合計	928,382千円																																																
1年内	357,785千円																																																
1年超	722,127千円																																																
合計	1,079,912千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>402,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>356,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44,414千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	402,401千円	減価償却費相当額	356,940千円	支払利息相当額	44,414千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>392,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>390,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43,358千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	392,890千円	減価償却費相当額	390,205千円	支払利息相当額	43,358千円																																				
支払リース料	402,401千円																																																
減価償却費相当額	356,940千円																																																
支払利息相当額	44,414千円																																																
支払リース料	392,890千円																																																
減価償却費相当額	390,205千円																																																
支払利息相当額	43,358千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																																

3. 有価証券関係

前事業年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）及び当事業年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第33期 （平成15年2月28日現在）	第34期 （平成16年2月29日現在）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	21,109	7,319
未払事業所税	13,534	14,071
未払社会保険料	-	6,941
賞与引当金損金算入限度超過額	47,379	58,059
繰延税金資産（流動）	82,023	86,392
繰延税金資産（固定）		
減価償却費超過額	9,143	3,574
退職給付引当金損金算入限度超過額	105,387	238,662
役員退職慰労引当金	151,552	147,983
退職給付費用	43,294	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,552	3,708
評価性引当額	-	1,748
その他	6,641	2,748
小計	319,572	394,929
繰延税金負債（固定）		
特別償却準備金	294	216
金融商品関係による差額	-	1,287
その他有価証券評価差額金	239	9,040
小計	533	10,544
繰延税金資産（固定）の純額	319,038	384,384

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第33期 (平成15年2月28日現在)	第34期 (平成16年2月29日現在)
法定実効税率 (調整)	41.7%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割等	3.4%	12.3%
留保所得課税差異	2.2%	0.5%
実効税率変更による差異	-	4.5%
その他	0.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	60.4%

5. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。